

## 論 文

70年代の北朝鮮の  
工業化政策に関する一考察

李 英 和

## 1. はじめに——問題の所在と本稿の課題

近年、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」と略する）の動向が大きな関心を集めている。最近では、関心の所在が「核開発疑惑」から、同国の深刻な経済危機に移っている。北朝鮮による公式発表はないが、韓国銀行の推計では、同国の国民総生産は90年以降、五年連続でマイナス成長を記録している（各-3.7%、-5.2%、-7.6%、-4.3%、-1.7%）<sup>(1)</sup>。また、対外債務残高は94年末現在で約106億ドルにのぼり、国民総生産の50%を上回った<sup>(2)</sup>。経済難に直面する北朝鮮政府は近年、韓国・米国・日本を中心にした関係諸外国からエネルギー（重油）および食糧の支援提供を受けている。

金正日－労働党政権が今後、政治と経済の両面で「改革・開放」に踏み切るかどうか。換言すれば、上記の関係諸国が経済支援を通して北朝鮮を改革・開放に誘導することができるかどうか、いわゆる「軟着陸」論が関心の焦点となっている。

この問題との関連で北朝鮮の経済政策を振り返れば、これまで散発的に限定的な対外（西側）開放化政策が実施されてきたことがわかる。通常は三度に分けられるが、その「第一ラウンド」が「人民経済発展六ヶ年計画」（71～76年）期にあたる<sup>(3)</sup>。その後「合営法」制定（84年）および中露国境地帯の「自由経済貿易地帯」設置（91年末）が続く。

「第一ラウンド」において、発展途上国の開発（工業化）モデルとしてしば

しば韓国と対比されてきた北朝鮮は、外資導入による輸出指向の工業化という〈共通の土俵上〉で韓国と優劣を競い合うことになったのである。

この開放化政策は、その後の二政策に比べて重大な意義を有する。理由は相互に関連する次の二点である。

第一に、同計画期に北朝鮮政府が初めて西側諸国から外資を導入し、大規模な工業化政策に着手したこと。第二に、その結果、西側諸国に多額の債務を負い、北朝鮮経済に大打撃を与えたこと、である。

この経験と結果が、その後の経済政策に多大な影響を与えたものとみられる。そこで本稿では「六ヶ年計画」の再検討をおこなう。本稿の課題は次の二点に大別される。①労働党政府が同計画期に大規模な対西側経済開放政策を採用するに至る政治的動機と経済的理由を確認すること、②同政策が失敗に帰した原因を内外要因に分けて検討することである。

なお付言すれば、金正日は「第一ラウンド」に大きく関与している。「三大革命小組」運動がそれである。同労働党書記は現在、唯一思想体系に基づく首領制を採る北朝鮮の実質的な最高指導者である。同書記は80年代中頃から全面的に内政を任されており、その間の開放化政策（84年と91年）を統括したと目される。本稿が「六ヶ年計画」に注目するもうひとつの理由である。

北朝鮮経済の分析には正確な統計や内部資料の不足という制約があり、このことが両極化的な評価を生む素地ともなっている。本稿では、上記課題の検討を通して、一見不合理にみえる北朝鮮の政策決定の「合理性」に接近を試みる<sup>(4)</sup>。その際の基本的視角は以下のようなものである。社会主義国における経済政策決定に関しては、狭義の政治的要因が強く作用する。とくに独裁的個人が指導する小国の場合、外部環境の変化がストレートに反映される形で、それが顕著に現れるとされる<sup>(5)</sup>。北朝鮮におけるその発現形態の特殊性の確認が最大の目的である。

## 2. 「六ケ年計画」期の対外開放化政策の内容

北朝鮮政府は、「第一次七ケ年計画」（61～67年）を三年間延長した後、労働党第五回大会（70年11月）において「人民経済発展六ケ年計画」を採択した。

当初掲げられた同計画の公式上の主な目標は以下のようなものであった。重工業の優先的発展、軽工業と農業の並進的発展、技術労働力の確保、産業の地域間格差の均衡化と効率化、などである。だが、実質的には、①既存の生産力を活用した生産の拡大、②技術革新による生産の効率化、という二本柱に力点が置かれていた。その意味では、軍需産業を中心とする重工業優先の工業化を目指した「第一次七ケ年計画」とは基本性格を大きく異にする。他方、同計画の達成目標値は以下のようなものであった。70年比で工業総生産が2.2倍（生産手段2.3倍、消費財2.0倍）、年平均成長率が14%である。なお、先行の「第一次七ケ年計画」の目標値は各々、3.2倍（3.2倍と3.1倍）と18%である<sup>(6)</sup>。

後述のように、前計画期と同様、「六ケ年計画」は、ソ連と中国による経済援助の半減という、極度の資本不足を出発点とせざるをえなかった。その意味では、上記目標値の設定が「均整のとれた、現実的なもの」（高瀬 [7] 247～8頁）と言えるかどうか疑問がある。だが、「第一次七ケ年計画」と対比すれば、総体的には当初は「控え目」かつ「堅実な内容」（小牧 [2] 28頁）であったといえよう。ところが、「六ケ年計画」は開始後わずか二年目に大幅な変更が加えられる。先進資本主義諸国からの借款導入、および対西側貿易拡大という方針転換がそれである。

なお、この点に関して「小規模の限定された貿易政策の変更」（沈 [12] p.140）と捉える見解がある。Brun [15] も、根本的な方針変更ではないとしている<sup>(7)</sup>。Brunによれば、60年代から労働党が一貫して追求してきた長期的指針、つまり自力更生政策の必然的帰結に過ぎない。Brunは、政治と経済の両面での必然性を強調している。この点についての検討は次節に譲るが、開放化政策の規模と内容は小規模で限定的なものではけっしてない。Lee [17] が強調するように、

これによって「野心的で大胆な新政策」(p.27)へと急旋回する。

以下ではこの点を、借款の導入状況と貿易の動向に絞って簡単に確認する。ここでの関心が新政策の「野心的で大胆」な性格にあり、同政策の最大の問題点が対外債務の累積にあるからである。

まず借款の導入状況を簡単にみておこう。借款導入の国別内訳は〔表一—(1)(2)〕の通りである。西側諸国からの導入は72~74年に集中し、社会主義国を大きく上回った。導入先の内訳は日本・フランス・西独の上位三ヶ国で全体の約八割を占めている<sup>(8)</sup>。これ以外にも、規模は不明だが、北朝鮮は西側諸国から「相当額の延べ払い輸入も受け入れた」(慶南大〔5〕336頁)とされる。この最大の特徴は、重化学工業から軽工業部門まで、非常に多岐にわたることであ

〔表一—(1)〕 北朝鮮の貿易収支赤字及び借款導入 単位：万ドル

年 度 別	貿易収支赤字	借 款 導 入	
		借 款 額	相 手 国
1949年以前	△ 2,975	5,300	ソ連：5,300
1950—60年	△20,293	37,100	ソ連：19,850 中国：17,250
1961—69年	△13,133	21,468	ソ連：19,850 中国：10,500
1970年	△ 7,300	9,000	ソ連：8,700 OECD：300
1971年	△26,215	26,700	ソ連：25,700 OECD：1,700
1972年	△24,075	35,400	ソ連：15,000 OECD：20,400
1973年	△34,500	48,400	ソ連：10,900 OECD：37,500
1974年	△62,590	52,000	ソ連：12,000 OECD：40,000
1975年	△27,873	—	
1976年	△17,070	560	ソ連：400 中国：160

(出所) 慶南大〔5〕, 431頁〈表8-6〉より引用。

〔表一 一(2)〕 北朝鮮の期間別経済協力導入内訳（1945～70） 単位：万ドル

期 間 中	国 家 別	合 計	無償援助	借 款	借 款 中 償還免除
1945～1950. 6. 25	ソ 連	5,300	—	5,300	—
	小 計	26,717	14,325	12,392	392
1950. 6. 25～1953 (6. 25動乱期)	ソ 連	14,325	14,325	—	—
	中 国	12,000	—	12,000	—
	ハンガリー	392	—	392	392
	小 計	74,735	74,735	—	14,650
1954～1956 (戦後復旧 3 個年計画期)	ソ 連	25,000	25,000	—	2,650
	中 国	33,600	33,600	—	12,000
	東 独	2,085	2,085	—	—
	チ ェ コ	2,825	2,825	—	—
	ポーランド	9,100	9,100	—	—
	ルーマニア	1,625	1,625	—	—
	ブルガリア	500	500	—	—
	小 計	63,884	38,784	25,100	19,000
1957～1960 (第 1 次 5 個年 計画期)	ソ 連	32,000	12,150	19,850	19,000
	中 国	5,250	—	5,250	—
	東 独	8,050	8,050	—	—
	チ ェ コ	17,209	17,209	—	—
	ルーマニア	625	625	—	—
	ブルガリア	750	750	—	—
	小 計	33,968	—	33,968	3,500
1961～1970 (7 個年計画及び 延長期)	ソ 連	19,668	—	19,668	—
	中 国	10,500	—	10,500	—
	東 独	3,500	—	3,500	3,500
	O E C D	300	—	300	—
1945～1970	総 計	204,604	127,844	76,760	37,542
	調整 総計	204,604	165,386	39,218	—

〔出所〕慶南大〔5〕, 300頁〈表7-2〉より引用。

る<sup>(9)</sup>。

重化学工業部門でまず目を引くのは、石油精製および石油化学施設の導入（日・仏）である。非産油国の北朝鮮はこれまで、エネルギーと化学原料を国産の石炭にほぼ依存してきた。エネルギー源の転換によって生産活動全般の効率化を企図したものとみられる。その他、電力（西独・オーストリア）、金属および非金属鉱物（日・西独・仏・英など）、機械（日・西独・仏・伊など）、電

子(仏)といった重化学工業全般に機械設備が導入された。これまでソ連の援助で発展してきた同部門を、西側設備の導入で近代化をはかる試みであったとみられる。他方、消費財工業分野では化学繊維(日・伊)、弱電(日・英)および食品加工が目立っている。軽工業部門の比重が全体の約半分を占めるのが特徴的である。このことから、重工業偏重の不均衡を是正し、消費財部門の育成を重視していたことが窺える。

これに応じて北朝鮮の貿易も一変する。貿易収支の推移は〔表-2〕と〔表-3〕の通りである。「六ヶ年計画」期間に貿易規模が急増しているのがわかる。輸入増大はルーマニアなどからの石油輸入を別にすれば、西側諸国からの活発な資本財輸入を反映している。他方、輸出も72年から増加するが、貿易赤字は増大している。輸出の伸びは主に金属および非金属鉱物製品の輸出によるものである。また、同期間中(71~76年)に若干の変動があるものの、北朝鮮貿易の国別構成も変動する<sup>(10)</sup>。ソ連の比重が大きく下がり(輸入:44.3%→26.6%, 輸出:41.2%→27.0%),中国は輸出入ともほぼ20%台で推移しているのに対して、西側諸国の比重が高まった。とくに日本の比重が輸出入とも高いのが目を引く<sup>(11)</sup>。

ここでの問題は、大規模な借款導入と貿易赤字の拡大に対して、北朝鮮がどのような償還計画を立てていたのかにある。これに関して、「はじめから、輸出産業の育成に関心をもたなかった」([5]435頁)とする厳しい見方もある。社会主義国からの「援助切れ」で「反射的に……先進資本主義国に関心を向け」たにすぎない、というのである(同上)。

しかし、北朝鮮なりの輸出産業育成による返済計画があったものと考えられる。ひとつは、金属および非金属鉱物の付加価値を高める輸出代替工業化である。この部門での活発な機械設備輸入がそれを裏付けている。もうひとつは、軽工業品および機械類の輸出であろう。この点、西側からの資本財輸入の基本性格を、「自力更生」原則に基づく金属工業品と軽工業品の輸入代替とみる Foster-Carter [16] (pp.142-3)には同意できない。実際、金日成はこの時期に、

〔表一 2〕 北朝鮮の対資本貿易収支 単位：千ドル

年度別	総貿易額	輸出額	輸入額	貿易収支
1961	48,466	21,064	27,402	△6,338
1962	78,000	63,000	15,000	48,000
1963	95,760	23,680	72,080	△48,400
1964	85,680	29,440	56,240	△26,800
1965	109,180	47,930	61,250	△13,320
1966	148,540	68,650	79,890	△11,240
1967	71,000	39,500	31,500	8,000
1968	129,820	78,700	51,120	27,580
1969	171,090	80,720	90,370	△9,650
1970	223,000	112,000	111,000	1,000
1971	131,800	67,500	64,300	3,200
1972	242,200	85,300	156,900	△71,600
1973	478,400	142,200	336,200	△194,000
1974	1,062,500	276,100	786,400	△510,300
1975	874,100	313,400	570,710	△247,310
1976	503,300	212,500	290,800	△78,300

〔出所〕慶南大〔5〕, 426頁〈表8-4〉より引用。

〔表一 3〕 北朝鮮の対社会主義国別貿易収支 単位：千ドル

年度別	総額	ソ連	チェコ	ポーランド	ルーマニア	東独	中国	その他
1966	1,000	△1,500	—	1,328	△1,566	△2,211	—	4,949
1967	△3,000	△2,300	—	△4,596	△16	△3,000	—	6,912
1968	△57,000	△51,300	—	△2,495	△1,099	3,722	—	△7,828
1969	△73,000	△74,900	—	△4,102	△6,667	3,861	—	8,808
1970	△74,000	△86,800	—	1,613	△1,883	2,750	—	10,320
1971	△265,345	△230,998	3,900	2,400	△290	—	△19,445	△20,912
1972	△169,150	△148,611	6,300	600	△4,660	—	△6,250	△16,529
1973	△15,100	△122,011	4,100	1,200	△3,360	—	△24,000	△6,929
1974	△115,600	△59,996	3,700	1,700	△49,150	—	△60,000	48,146
1975	△31,414	△51,598	—	—	△7,220	—	15,686	27,404
1976	△92,400	△84,100	—	—	—	—	△5,882	△2,418

〔出所〕慶南大〔5〕, 428頁〈表8-3〉より引用。

生産活動における自国消費よりも輸出の重視を強調している（〔17〕 p.44）。西側からの旺盛な機械設備導入は、当初よりかなりの程度、輸出指向的であったといえる。なによりも、上述した金属および非金属鉱物製品の活発な輸出がこれを裏付けている。

ただし、このような輸出指向の工業化に客観的な経済的合理性があったかどうか。これは別問題であり、実際に大問題であった。結果的には、同時期に導入した西側借款約17億ドルおよび総額約15億ドルの貿易赤字により、新政策（対西側開放化政策）は早期に破綻を迎える。74年には部分的な「支払い遅延」を引き起こし、翌75年には「支払い猶予」の事態に陥った。その後、「債務繰り延べ」が三次にわたって実施されるが、83年には支払いが完全に停止する。86年には日本が輸出保険の適用に踏み切り、翌87年には西側銀行団が北朝鮮による「債務不履行」を宣言する。

この原因のひとつに、Foster-Carter や Brun が強調するように、第一次石油危機の影響があったのは事実である。西側先進国の不況により、北朝鮮の主力輸出品である一次産品および同加工品中の半分程度を占める非鉄金属が輸出不振に陥った。他方で、輸入原資材の価格が高騰し、貿易収支を悪化させた。また、ソ連による石油価格の引き上げ（3倍増）<sup>(12)</sup>が北朝鮮の交易条件を悪化させた。

しかし、これら外部的要因だけで事態を十分に説明しきれない。たとえば、北朝鮮の商品輸出構成は「六ヶ年計画」以降もほとんど変化していない。むしろ軽工業や機械工業の分野における輸出産業育成の失敗という内部的要因が問題視されるべきであろう。〔表-4〕のように、73年から対発展途上国輸出が増大している。75年から82年までは総輸出の約20%を占め、ソ連と西側先進国にほぼ匹敵する水準に達した。途上国向けの輸出品には、軽工業品、機械類および武器などが含まれる<sup>(13)</sup>。武器輸出を別にすれば先進国への工業製品輸出を企図したが、主に品質上の問題からやむなく途上国に輸出先を転換したものとみられる。



〔表一 4〕 北朝鮮の軍事予算  
 (単位：北朝鮮億ウォン，%)

年度	金額	総予算 比率	年度	金額	総予算 比率
1961	0.6	2.5	1974	15.6	16.1
1962	0.7	2.6	1975	18.6	16.4
1963	0.6	1.9	1976	20.7	16.7
1964	2.0	5.8	1977	21.0	15.7
1965	2.8	8.0	1978	23.4	15.9
1966	3.6	10.0	1979	25.6	15.1
1967	12.0	30.4	1980	27.5	14.6
1968	15.6	32.4	1981	30.1	14.3
1969	15.7	31.0	1982	32.4	14.6
1970	18.8	31.3	1983	35.3	14.7
1971	19.6	31.1	1984	38.2	14.6
1972	12.6	17.0	1985	39.4	14.4
1973	12.8	15.4	1986	40.0	14.1

〔出所〕民族統一研究院〔9〕，p.213〈表3-2-4〉より作成。

その意味では、「輸出産業の育成に関心をもたなかった」のではなく、その育成に失敗したとみるべきであろう。Foster-Carter と Brun は北朝鮮の債務問題を短期の流動性危機（〔16〕 p.144），あるいは「構造的問題よりも一時的かつ状況の問題」（〔15〕 p.197）と理解する。また、国際商品市場への不慣れや、世界経済の見通しについての誤判もあげている。しかし、借款導入に際し、北朝鮮が当初、固定金利を強く要望した。このことから、借款導入に伴うリスクは承知していたものと思われる。根本的な失敗の原因は、北朝鮮工業の生産力および生産技術の低さという構造的な問題にあった。そのために西側から導入した高度な機械設備を消化できなかった。その限りでは、労働党指導部をして、無謀な工業化政策を採らせた構造的問題が問われねばならない。

### 3. 開放化政策導入の内部要因

労働党に方針転換を促したと考えられる要因のうち、内部要因について検討してみよう。これには、経済的要因と政治的要因とがある。

まず政治的要因について見ておこう。長びく経済難が国内政治情勢に一定の

影響を及ぼしたのは事実である。Suh [18] は、「第一次七ヶ年計画」期に經濟運営をめぐり、国内で政治的対立があったことを指摘している(273頁)。經濟建設の負担要因となる軍事支出の肥大化が焦点であった。当時の軍部は「軍備の急速な近代化」、すなわち国防費増加を主張したとされる。その軍部と金日成との間に対立が生じた。目標未達成のため三年間延長された同計画末期(69年)、金日成は当時の国防相・金昌鳳をはじめ十名の国内パルチザン派(甲山派)軍幹部を肅清する。

ただし〔表-4〕のように、金昌鳳一派の肅清に付随して直接的に軍事支出が削減されたとう動きは窺えない。国防予算自体は、67年から「六ヶ年計画」が出発する71年まで、30%台の水準を維持している<sup>(14)</sup>。上記の対立は、国防費の増大か現状維持か、をめぐる対立であったと解される。その限りでは、金日成は經濟難の積極的な打開策を講ずる政治的必要性をさほど感じていなかったものと思われる。実際、69年の肅清劇で金日成に挑戦しうる組織的勢力は国内から消滅した。したがって、「六ヶ年計画」を策定する70年党大会の時点では、個人独裁体制が最終的に完成したといえる。金日成にとって、政權維持の観点から真剣に考慮すべき国内的な政治環境の変化はなかった。他方、經濟的要因に関しては、一般的に以下の点が指摘される。

既述のように、労働党は当初、既存設備の効率的利用を主たる手段として、工業生産力の増大を企図した。この前提となったのが、社会主義諸国からの〈援助切れ〉と、それに起因する「第一次七ヶ年計画」の失敗である。

Fendler [13] は、北朝鮮の經濟建設に果たした社会主義諸国の援助の決定的な役割を明確に論じている<sup>(15)</sup>。この点、Foster-Carter や Brun など、北朝鮮を自立經濟の優等生と評し、外国援助の役割を無視または過少評価する見解と対立する。Fendler によれば、53~63年までの「相対的に括目すべき」([13]p.179) 北朝鮮の經濟成長と社会的安定は、技術協力を含むソ連・東欧と中国の經濟援助によるものである。また、北朝鮮の「重工業を初めとする重要な産業の基盤を固めた」([13] p.186) のは、60年代から80年代に供与されたソ連・東欧の無

償援助と借款である。その逆に、北朝鮮経済の変調と停滞は直接的には援助減の結果であると評価する。すなわち、「第一次七ケ年計画」期の近代化政策の失敗は、「事大主義」や「現代修正主義」との闘争を掲げた労働党の孤立政策によるものとされる。

実際、〔表－1－(2)〕のように、61年から社会主義圏からの経済協力（無償援助と借款供与）は激減する。約6.4億ドル（57～60年）から3.4億ドル（61～70年）へとほぼ半減を示している。内容的にも、無償援助が中断され借款の供与のみとなった。また、中国の経済援助は、軍需産業を中心とした小規模なものに過ぎず、これも65年以降は中断してしまう<sup>(16)</sup>。

この〈援助切れ〉により、北朝鮮は深刻な資本不足に陥っていた。「六ケ年計画」でもソ連による援助増加はもはや見込めない状況であった。それどころか、〔表－1－(1)〕にみられるように、「第一次七ケ年計画」の延長期（68～70年）に入って貿易収支の赤字が急増している。無理に計画達成をはかった結果、ソ連を筆頭に東欧諸からの輸入が急増したためである。

なお、「六ケ年計画」以前の貿易収支赤字は、社会主義諸国の無償援助および導入借款で補填されてきた。ソ連・東ドイツや中国から導入された借款の内、かなりの部分が償還免除となったのである。とくに、「第一次七ケ年計画」期（61～69年）には、上記の三ヶ国を合計した約2.5億ドルが償還免除となった。これにより同期の貿易赤字（約1.3億ドル）を補填すると共に、1.2億ドル程度の余剰資金を手に入れることができた（〔5〕430～1頁）。「綱渡り」であったといえるが、引き続き同様の幸運を当てにするのは困難であった。

Leeが指摘するように<sup>(17)</sup>、これら問題への対処策として、「六ケ年計画」では質・量の両面からする積極的な労働力政策が掲げられた。ひとつは、技術革新による省力化と、農業の化学化・機械化とによって労働生産性を引き上げ、他方で工業部面における労働力不足の解決が期待された。しかし、ソ連による技術援助協力の停止と技術開発投資の不足が大きな隘路となった。技術教育重視のスローガンと学制改革による義務教育年限の延長（10年制へ）だけでは労働

生産性の向上は進まなかった。また、この時期、重化学工業の軍需産業偏重が、いっそう進行し、〈援助切れ〉と相まって農業機械と化学肥料の生産不振を招いた。これにより、農業部面から工業部面への労働力移動も進捗しなかった。残された現実的手段は、強制的に労働力投入量を増やし、既存設備の操業率の引き上げを強行することであった。「六ヶ年計画」が「百日間戦闘」の標語でスタートしたのはこのような理由による。「五ヶ年計画」期(57～61年)における「千里馬運動」の再版である。ただし、「千里馬運動」との違いは大量の外国援助を欠く点にあった。中国の「大躍進政策」を模した同運動は、資源の強制動員に基づく「超過達成」主義を本質とするものである。その弊害は、生産物の品質低下、設備の急速な摩耗、安全軽視と長時間労働による労働力の極度の疲弊となって現れる<sup>(18)</sup>。

結局、「第一次七ヶ年計画」期から継続する深刻な経済不振は、「百日間戦闘」の強行という精神主義的手法によっては克服できなかった。「六ヶ年計画」の初年度と次年度はついに工業生産増加率が発表されなかった。「六ヶ年計画」に出発時点で躓きが生じたのである。

このように、長期の経済不振から脱却するには、資本不足を早急に解決すると共に、何らかの経済改革の実施が要請されていた。しかし、このことが直ちに対西側開放化政策の実施に結びつくわけではない。旧来の枠組み内で孤立政策を放棄するという有力な選択肢も存在したからである。すなわち、社会主義国際分業体制への加入、および60年代のソ連・東欧諸国における経済改革の試みがそれである。しかし、金日成-労働党はこの比較的穏健な選択肢を採らなかった。

#### 4. 開放化政策導入の外部要因

方針転換を主導したのが内部要因でないとすれば、外部要因が問題となる。70年代初頭に北朝鮮を取り巻く外部環境に大きな変化が生じた。その経済的要因に関しては以下のような点が指摘される。

70年台に入って、一部社会主義国にとって西側借款の導入が可能な経済環境が起きた。72～73年にかけて世界的な金融市場の緩和と金利低下が生じた。これに71年に本格化する東西緊張緩和（デタント）が相まって、ルーマニアなど一部の東欧諸国が西側資金を活発に取り込んだ。これに加えて、第一次石油危機に象徴される資源ナショナリズムの高まりで、70年台初頭に鉱物性一次産品の国際市場価格が上昇しはじめる。北朝鮮は発展途上国の中でも一定の産業基盤を有し、各種鉱産物製品を主力輸出品としていた。

一般論としては、この環境変化は西側借款導入をはかるうえで北朝鮮に有利な条件となったといえる。Foster-Carter や Brun は、「六ヶ年計画」途上での開放化政策の主導的要因をこれに求める。西側借款の導入や貿易の多様化は、外部の経済環境の変化と北朝鮮の内部要因とが時期的に合致した結果とされる。内部要因には経済と政治の両面があげられている。前者は「第一次七ヶ年計画」の成果を踏まえた高度な技術と資本財の必要という経済的要請である。加えて、社会主義国（ソ連）との貿易における「不等価交換」からの離脱があげられている。対ソ依存からの脱却を通じた対外関係の多角化により、「外圧に対する免疫力の増大」（[15] p.140）を企図したというのである。

「第一次七ヶ年計画」の評価はさて置いても<sup>(19)</sup>、Brun の見解には疑問が生ずる。大規模な借款導入と輸入増は、工業化政策の失敗による債務問題発生危険があり、対ソ依存を対西側依存に置き代えるだけとなる可能性がある。既述のように、北朝鮮政府は借款導入交渉の過程で、金利上昇による債務負担増大の恐れを承知していた。かりに鉱物製品輸出による返済能力を過信したにせよ、それが大規模な西側借款の導入の決定的理由にはならない。小牧が指摘するように、「非鉄の値上がり分は外貨の形で蓄積しておいていい」（[2] 33頁）からである。それよりも、投資部門の選択が経済的合理性を欠くものとなっている。比較優位のある鉱物性一次産品だけでなく、工業部門全般に渡ることは既述の通りである。しかも、同工業製品の輸出による高度成長を指向した。

このような経済的合理性の軽視は、北朝鮮の対発展途上国援助政策にも端的

に現れている。対途上国援助は62年に始まるが、援助が活発化するのは69年以降のことである。76年末までの総援助額は、判明分だけで無償・有償を合わせて約4,600万ドルにのぼる。大半(4,000万ドル弱)が70年以降に実施され、その内約3,400万ドルが借款分である。これは「六ヶ年計画」期に北朝鮮が導入した西側借款の約4.0%、ソ連・中国を含めてた総借款額の約2.5%に相当する<sup>(20)</sup>。なお、債務問題が本格化する76年以降も途上国援助が続けられている。〈非同盟諸国の盟主〉という政治目的達成の代価であるにしても、経済運営上は相当なく出血〉であるといわざるをえない。

以上からは、開放化政策の実施に関しては、外部的な経済的要因よりも、外部的な政治環境の変化が主導的要因を形成したものと推測される。この点に関連して、チャウシェスク政権下のルーマニアの政治経済に関する上垣[1]の分析がきわめて示唆的である。

北朝鮮と同様、ルーマニアは70年代初頭に西側借款を導入した。石油精製と機械工業の育成、および同製品の対西側輸出を企図したものである。しかし結局は「ルーマニアの生産力からは過大な目標——高度な機械輸出国になる——が設定され、それが経済運営の失敗を導いた」([1] 235頁)。問題は「過大な目標」を設定したチャウシェスクの動機である。60年代のソ連・東欧諸国における経済改革の試み——社会主義国際分業の進展による各国経済の効率化にチャウシェスクは強く反発した。これへの対抗心から自立した社会主義工業国の建設を目指すことになった。ルーマニアの工業化の失敗と対外債務問題の発生の主要因は、「経済合理性を度外視する指導者達の性向」([1] 195頁)であり「時代錯誤の愛国主義」([1] 235頁)であった。換言すれば、チャウシェスクという独裁者の政治的暴走に主導的要因が求められる。

このような分析は、北朝鮮の場合にも、政治的要因としての外部環境の変化に開放化政策導入の鍵があるものと推測させる。そのことは北朝鮮の国防予算の動向にも窺える。開放化政策が実行に移される72年度予算では国防費比率が17.0%へと激減し、絶対額でも対前年比で約36%減を示している<sup>(21)</sup>。この軍事

費の圧縮傾向は「六ヶ年計画」の最終年度まで持続する。東西緊張緩和の東アジアへの波及が本格化するのは72年になってからである。その限りでは、北朝鮮の72年度予算に影響を及ぼしたとは考えにくい。

金日成－労働党に決定的影響を及ぼしたのは、一般的な国際情勢の変化ではなく、対南（韓国）関係の変化であったとみられる。南北関係は71年に入って劇的な変化を見せ始める。南北赤十字会談の開催合意（71年8月）から、韓国情報部長・李厚洛の訪北と北朝鮮第二副首相・朴成哲の訪韓を経て、ついに「南北共同声明」（72年7月）が発表される。同声明は、朝鮮半島の統一に関して、いくつかの原則（自主・平和・民族大同団結）を確認したに過ぎない。しかし、統一問題を別にすれば、次の点が強調されてよい。南北の体制共存を前提とした、軍事対決から経済開発競争への転換のシグナルであった。換言すれば、南北の平和的な体制間競争の開始を意味する。実際、韓国大統領の朴正熙は70年の解放記念日（8月15日）に「民主主義と共産主義のどちらの体制が国民をより幸福にできるか、善意の競争をしよう」<sup>(22)</sup>と述べている。これに対して、金日成が応諾の意思を表明したという証拠は存在しない。しかし、上述の北朝鮮の国防予算の趨勢や、72年を境に本格化する対西側プラント輸入などの政策方針の転換とも符号する。

この点に関して、Leeは慎重に二つの可能性を並列的に論じている。①工業化を加速させるための高度な資本財の必要から生じる対西側開放政策の不可避性と、②韓国の経済的成功への対抗上からの「70年代初頭の北朝鮮の新政策への突入」である（[17] p.52）。

しかし、Lee自身も指摘するように、①は当初計画には含まれていなかった。計画を変更してまで「もうひとつの〔コリアン〕ミラクル」（[17] p.41）の達成を目指した。そのために、金正日書記によって「三大革命小組」運動が組織され（73年2月）「速度戦・電撃戦・殲滅戦」といった標語を掲げて猛烈な目標の繰り上げ達成運動が展開された。これは「六ヶ年計画」当初の「百日間戦闘」のような50年代（千里馬運動）への単なる回帰現象ではなく、西側の最新機械

設備を物質的条件とする新型の大衆動員主義であった。しかしその反面では、旧型のそれと同じく、借款で導入した機械設備の磨滅と労働力の疲弊を招きかねない。これに象徴されるきわめて性急な經濟運営は①では説明しきれないであろう。むしろ②の要因、すなわち小牧が強く示唆するように、「根底には、韓国に対する対抗心が強く働いている」([2] 34頁)と見るべきであろう。

そうだとすれば、問題は「対抗心」の発現形態にある。換言すれば、韓国との經濟發展競争に臨む労働党側の北朝鮮式社会主義体制に規定された特徴・姿勢である。

韓国は「第一次五ヶ年經濟開發計画」(62~66年)を契機に輸入代替から輸出促進政策へと工業化戦略を転換する。同期間の年平均經濟成長率は7.8%を記録した。65年の「日韓条約」締結による賠償金支払いによって国際収支の隘路を打開し、その後も活発な外資導入を図って高度成長の軌道に入る。「第二次五ヶ年計画」期(67~71年)には、労働集約的な軽工業部門の商品輸出に主導され、年平均成長率は9.6%に達した。その結果、韓国の民族統一研究院の推定([9] p.255)では、70年を境にして南北の国民總生産は韓国の優位に転じはじめ(対北朝鮮比2.0倍)、一人当たり国民所得も拮抗しはじめる(同87%)。

このような韓国經濟の發展に対し労働党は厳しい批判を加えてきた。所得分配の不平等と、低賃金政策に基づく対外従属的發展が批判の中心的内容である。これに比して、機械工業を中核とする重工業を備えたフルセット型の社会主義的經濟發展を強調することで、北朝鮮の体制的優位を喧伝してきた。一人当たり国民所得の対南格差の増大が顕在化しはじめた76年(マイナス37%)でも、工業生産高においては「ほとんど全ての工業部門で南を凌いでいた」<sup>(23)</sup>とされる。

このような体制選択をめぐる政治宣伝上の経緯が、労働党による72年の新經濟政策の内容を規定したものと考えられる。単なる經濟成長率の高低という量的競争だけでなく、産業構造の高度化という質的競争こそが、労働党にとって重要であった。それゆえに、南北ともに外資導入による輸出促進で經濟成長を



指向しながら、選択した工業投資戦略は大きく異なった。労働党は、韓国のように労働集約部門から出発して段階的に資本集約部門に移行する戦略を採らなかった。新規導入した西側資金を全工業部門に振り向け、多様かつ高度な工業製品輸出を企図したのである。

##### 5. むすびにかえて——開放化政策「第一ラウンド」の意味——

以上のように、韓国との対抗という政治的要因が、労働党をして突然の経済政策の変更を促し、対西側開放化に向かわせた主導的要因だと考えられる。しかし、高度経済成長を目指し、従来の「自力更生」型の経済発展路線を大幅に転換する北朝鮮の最初の試みは失敗に終わった。

その原因は、政治的要因に偏重した金日成—労働党の余りに性急な工業化政策にあった。政府（政務院）に対する党（労働党委員会）の優位に加え、国家主席と党総書記を兼務する独裁的個人が意思決定を下す。しかも北朝鮮では、その「無条件貫徹」を絶対的命題とする政治経済体制（首領制）が70年代初頭に確立した。このことが経済政策の軌道修正を不可能にしたばかりか、75年（8月末）に「六ヶ年計画」の目標の一年繰り上げ達成をはかることで輸入急増による貿易赤字の拡大を招き、経済破綻の加速を導いた。

その結果が対外債務問題の発生であり、外貨不足による貿易の停滞が経済不振を常態化した。70年代後半からは対西側貿易が激減し、80年代に入って絶対額が増大したものの対西側貿易は比率は減少している。「六ヶ年計画」後の緩衝期に相当する期間（76～80年）の経済成長率は、韓国の民族統一院の推定（〔9〕p.255）で年平均4.1%であり、「第二次七ヶ年計画」（78～84年）の後半には同1.7%（81～85年）と低成長に陥った。一人当たり国民所得の成長率も77年にマイナス4.0%を記録したのをはじめ、概ね2～3%台で推移している<sup>(24)</sup>。ここではとくに、「飢餓輸出」に注意を促しておきたい。食糧生産の不振にもかかわらず、外貨不足を補うべく労働党は食料品輸出を強行するその中で代表的なものが魚介類輸出で、輸出先は概ね日本である。開放化政策を採る72年から急激に輸出

が増加しはじめ、82年からは鉱物性生産品を上回った。貴金属が急増した87年と89年を除き、卑金属および同製品に次ぐ第二位の地位を占めるに至った<sup>(25)</sup>。

このような経験は、その後の北朝鮮の經濟政策と經濟運営に多大な影響を与えた。真先に指適されるべきは、北朝鮮を閉鎖的な「自力更生」路線に逆戻りさせる作用を及ぼしたことである。南北經濟は72年にほぼ拮抗状態に入り、76年以降に格差が拡大しはじめ、70年代末には韓国の勝利で体制間競争は事実上の決着をみる。これによって北朝鮮は対南經濟競争という政治目標を見失った。同時に債務問題の発生もあり、対西側開放化政策は政治的にも經濟的にも意義を喪失することになる。換言すれば、体制を掘り崩す危険を冒してまで、労働党が開放化政策を採用する動機がなくなったのである。84年以降、經濟難の深化過程で労働党政権は散発的に直接投資の誘致政策(84年と91年)を採る。このきわめて限定的な開放化政策は、体制崩壊につながる政治的危機を招来しないかわりに、深刻な經濟難をも改善しない。70年代の開放化政策の導入とその失敗が、その後の開放政策の選択肢を狭める政治的・經濟的な制約条件を作り出し、深刻な經濟難を生むという皮肉な結果となったのである。

#### 注

- (※) 本稿は89、90年度學術研究助成金による研究成果の一部である。
- (1) 95年6月21日付『統一日報』。なお、北朝鮮の近年の經濟難は、農業不振を別にすれば、貿易不振によるエネルギーおよび原資材の不足が主要因となっている。直接的には同国の主要貿易相手国であるロシア(旧ソ連)と中国による貿易決裁方式の転換が大きく影響した。両国が各々91年と92年に相繼いでハード・カレンシー決裁へと転換したのに伴い、慢性的な外貨不足に悩む北朝鮮は輸出入とも規模縮小と停滞を余儀なくされている。この点については、とりあえず小牧[3](357~62頁)を参照のこと。
  - (2) 95年10月10月3日付『読売新聞』〔夕〕
  - (3) 小牧[3]362頁。なお、經濟政策との関連では言及されないが、それ以外にも一種の開放化政策が採られている。北朝鮮政府による在日朝鮮人の親戚訪問の解禁(79年8月)がそれである。これは観光収入と親族送金の増加による国際収支難の改善を図ったものといえる。
  - (4) 本稿執筆に際しては、いち早く「六ヶ年計画」期の問題点を指摘した小牧[2]と、ル

- ーマニアの政治経済体制を詳細に分析した上垣 [1] から示唆を得た。
- (5) この点については、上垣彰 [1] 1～8頁参照。
  - (6) 小牧 [2], 27頁参照。なお、Trigubenko によれば、「第一次七ヶ年計画」と「六ヶ年計画」の目標成長率は各々年率14.6%と10.3%で、実質は8.6%と6.0%と推定されている。(트리구벤코「북한經濟의特徵과展望」[Trigubenko, M. 「北朝鮮經濟の特徴と展望」], 朴漢植編 [12] 所収)
  - (7) この点については [15] pp.196-8参照。
  - (8) [5] 333頁の表-7参照。
  - (9) 同上, 382～405頁参照。
  - (10) 民族統一研究院 [9] p.371およびp.373の表3-3-70および71を参照。
  - (11) 同上, 参照。
  - (12) [5] 434頁。なお、Brunは2.3倍としている([15] p.196)。
  - (13) この点については [8] p.189および [9] p.360参照。
  - (14) もっとも、Suh が指摘するように、70年から人民軍を建設作業や農作業に動員するようになった([18] 276頁)。この点では、純粋な意味での国防費が減少したとも考えられる。
  - (15) この点については、[5] 332～418頁にも詳しい。
  - (16) [13]p.185。なお、Suh によれば、金日成が70年初頭、外貨不足に関連して生産手段の輸入による輸出品の品質向上の必要に言及したとされる([18] 273頁)。興味深い指摘だが、後の対西側開放化政策との関連性の有無は不明である。
  - (17) Lee [17] pp.42～3参照。
  - (18) Ibid.
  - (19) 「第一次七ヶ年計画」は、労働党側の主導による社会主義圏からの孤立政策により、66年に突然の大幅変更が加えられた。ソ連からの援助減を受けて「全国土の要塞化、全人民の武装化」という標語の下、独力で急速な軍事力強化(=軍需産業育成)が目指されたのである。この点で Brun の評価には同意できない。
  - (20) [5] 405～8頁参照。
  - (21) 本稿〔表-4〕参照。なお、北朝鮮の国防予算については、他の予算項目(社会文化費や管理費)にも隠されているとされる点に注意を促しておく。この点については、とりあえず [8] p.196を参照のこと。
  - (22) 吳源哲 [6] ⑧ (95.3.18)。このような発言の背景には、60年代までの経済面での北朝鮮に対する劣勢を挽回したことがあったとされる。同様の状況認識は北朝鮮側にもあったものと推察される。
  - (23) MacCormack, G., "Kim country : Hard times in North Korea," *New Left Review*, No.198, March-April, 1993.
  - (24) ただし、78～79年および82～83年の期間は除く。両期は「第二次七ヶ年計画」の初期と末期にあたり、集中的な投資と労働力動員が強行される結果、成長率が高く表れている。
  - (25) この点については『アジア動向年報』(アジア経済研究所)各年版参照。

## 〔主要参考文献〕

- [1] 上垣彰『ルーマニア經濟体制の研究—1944—1989』(東大出版, 1995)
- [2] 小牧輝夫「解放後の共和国の經濟——『六ヶ年計画』の推移と問題点」(『朝鮮研究』第16号, 1977.4)
- [3] 同上「模索を続ける共和国經濟」(同上第19号, 1980.4)
- [4] 同上「対外開放を模索する北朝鮮經濟」(小此木政夫編『ポスト冷戦の朝鮮半島』日本國際問題研究所, 1994, 所収)
- [5] 慶南大学極東問題研究所編『北朝鮮貿易研究』(成甲書房, 1980)
- [6] 吳源哲「北朝鮮經濟—岐路の60~70年代①~⑫」(『統一日報』1995.3.7~20)
- [7] 高瀬浄『朝鮮社会主義經濟の研究』(博文社, 1973)
- [8] 金甲吉他『北韓学概論』〔韓国文〕(文佑社, ソウル, 1990)
- [9] 民族統一研究院『南北韓國力趨勢比較研究』〔韓国文〕(民族統一研究院, ソウル, 1993)
- [11] 최정호『북한사회주의건설의 정치경제』〔チェ・チョンホ他『北朝鮮社会主義建設の政治經濟』〕(慶南大学極東問題研究所, ソウル, 1993)
- [12] 沈聖英「북한經濟의 特徵과 展望」(「北朝鮮の經濟政策」)(朴漢植編『北韓의 実相과 展望——北韓은 어떻게 變하고 있는가』〔『北朝鮮の真相と展望—北朝鮮はどのように変わっているか』〕) 同和研究所, ソウル, 1991, 所収)
- [13] 펜들러「对북한經濟援助 및 借款」〔Fendler, K., 「对北朝鮮經濟援助および借款」〕(朴漢植編・前掲書, 所収)
- [14] Brun, E., and J. Hersh, *Socialist Korea*, Monthly Review press, Newyork and London, 1976 (エレン・ブルン/ジャック・ヘルシュ『朝鮮社会主義經濟史』ありえす書房, 1980)
- [15] Brun, E., “The Korean example of self-centered accumulation,” in *Marxist Antropologi*, Vol.3, No.4, 1978
- [16] Foser-Carter, A., “North Korea : Development and self-reliance : A critical appraisal,” in McCormack, G., and M. Selden, eds., *Korea, North and South*, Monthly Review press, Newyork and London, 1978
- [17] Lee, C., “The economy and trade of North Korea” in Kim Y., and A. M. Halpern eds., *The Future of the Korea*, Praeger, Newyork, 1977
- [18] Suh, D., *Kim Il Sun*, Columbia Univ. press, 1988 (徐大爾『金日成一思想と政治体制』御茶の水書房, 1992)